



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 **メディカル・データ・ビジョン株式会社**
 コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

上場取引所 **東**

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 井上 太郎

TEL 03-5283-6911

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,225	22.5	569	32.1	565	36.0	354	99.0
28年12月期	2,632	—	430	—	415	—	178	—

(注) 包括利益 29年12月期 354百万円 (99.0%) 28年12月期 178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	17.72	—	11.9	16.3	17.6
28年12月期	9.34	8.95	6.7	13.7	16.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,752	3,164	84.3	158.17
28年12月期	3,194	2,809	88.0	140.45

(参考) 自己資本 29年12月期 3,164百万円 28年12月期 2,809百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	486	△739	△7	1,697
28年12月期	196	△144	139	1,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	45.7	799	40.5	800	41.6	491	38.7	24.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) MDVコンシューマー・ヘルス ケア株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	20,007,200 株	28年12月期	20,007,200 株
② 期末自己株式数	29年12月期	640 株	28年12月期	640 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	20,006,560 株	28年12月期	19,077,653 株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,154	19.8	731	70.2	729	75.9	455	156.1
28年12月期	2,633	9.1	430	52.2	414	48.0	177	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	22.75	—
28年12月期	9.32	8.93

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,819	3,263	85.4	163.12
28年12月期	3,191	2,808	88.0	140.37

(参考) 自己資本 29年12月期 3,263百万円 28年12月期 2,808百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきまして、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年(2025年)の医療・介護の将来像の実現に向けて、各都道府県において地域包括ケアシステム構築のため、地域の現状や課題、将来の医療需要の推計等を踏まえた地域医療構想が策定されました。さらに厚生労働省は7月に地域医療構想の達成に向け、公的医療機関等に対し「公的医療機関等2025年プラン」の平成29年中の策定を要請しました。また、診療報酬改定の影響により医療機関は、より一層の病床の機能分化、医療・介護の連携が求められていくこととなります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が799病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は265病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が5病院となりました。また、テクマトリックス株式会社との業務提携により、平成29年12月8日より「カルテコ」上で医用画像を閲覧できるサービスを開始いたしました。

データ利活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine:根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、1,654,204千円(前期比38.5%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、平成29年12月末現在で、実患者数が2,117万人となりました。

また、当連結会計年度において、下記の通り、子会社の設立及び株式の取得による子会社化がありました。

1月には、歯科分野における著名な医師の特技や臨床知識の共有による医療の質向上を目的とした医師向け会員型サービスを行っている株式会社Doctorbookの全株式を取得いたしました。歯科分野から市場の大きい医科分野へ展開できる基盤を当社グループは有するとともに、株式会社Doctorbookの持つ優れた動画制作能力により、既存事業の営業手法の変革を進めております。

2月には、当社が保有する大規模診療データベースから、本質的な生活者ニーズを読み取り、それに即したOTC医薬品・ヘルス&ビューティーケア製品を製造販売することを目的に、MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社を設立いたしました。同社は7月1日には女性が抱える乾燥性敏感肌の悩みに着目し開発した、高保湿プレミアムスキンケアシリーズである「KISOU」を上市いたしました。

6月には、株式会社コスメックスの全株式を取得いたしました。当社グループは、株式会社コスメックスが行っている、「少施設多症例治験」によるSMO業務、及びシステムを活用した効率的かつ充実した治験施設への支援を成長させる顧客基盤を有しております。さらに、大規模診療データベースを利活用した治験事業の実現により、当社グループのさらなる成長と医療の質向上を加速させると判断しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,225,842千円(前期比22.5%増)となり、売上総利益は2,606,183千円(前期比19.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当や、本社増床による家賃等の増加、新規サービスにおける広告宣伝費の増加、子会社の増加に伴うのれんの償却額の増加等により、2,037,098千円(前期比16.8%増)となりました。その結果、営業利益が、569,085千円(前期比32.1%増)となりました。

営業外収益として受取利息等を計上し、営業外費用として株式交付費償却等を計上したことにより、経常利益が565,122千円(前期比36.0%増)となりました。

特別損益については、主に、減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は547,308千円(前期比86.3%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税を214,121千円計上し、法人税等調整額を△21,412千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は354,599千円(前期比99.0%増)となりました。

なお、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて558,471千円増加し、3,752,496千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて67,088千円増加し、2,864,437千円となりました。これは主に、現金及び預金が161,448千円減少したものの、商品が142,220千円、売掛金が24,082千円、繰延税金資産が20,464千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて493,788千円増加し、888,058千円となりました。これは主に、のれんが367,048千円、有形固定資産が67,283千円、投資その他の資産が77,300千円増加したことによるものです。

繰延資産は、株式交付費の償却が完了し、前連結会計年度末と比べて2,405千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて203,871千円増加し、588,069千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて187,078千円増加し、550,833千円となりました。これは主に、未払法人税等が108,010千円、製薬会社向け年間サービスの契約増加に伴い前受収益が増えた結果、その他の流動負債が77,679千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて16,793千円増加し、37,236千円となりました。これは主に、資産除去債務が14,416千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて354,599千円増加し、3,164,426千円となりました。これは利益剰余金が354,599千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,697,899千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、486,214千円(前期は196,378千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、税金等調整前当期純利益が547,308千円、減価償却費が98,330千円であった一方で、マイナス要因として、たな卸資産の増加が144,078千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、739,870千円(前期は144,633千円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が429,483千円、有形固定資産の取得による支出が110,850千円、定期預金の預入による支出が100,000千円、敷金の差入による支出が55,511千円、無形固定資産の取得による支出が42,565千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,792千円(前期は139,709千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、平成27年12月期及び平成28年12月期を将来の飛躍的成長に向けた投資フェーズとして位置付けて積極的な投資活動を展開してまいりました。平成30年12月期は平成29年12月期に引き続き、投資回収フェーズとして、事業成長の加速化、及び収益性の向上を図ってまいります。

データネットワークサービスについては、引き続き、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」及び病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入病院数の拡大を図ってまいります。また、平成28年10月より提供を開始した「CADA-BOX」については、日本全国2次医療圏344エリアの中核病院への導入を早期に実現するべく、最重点において営業活動を展開してまいります。

データ利活用サービスについては、当社グループが保有する日本最大級の量と質を誇る大規模診療データベースとその活用ノウハウを背景に、さらなる規模の拡大を図ってまいります。

平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の連結業績につきましては、売上高は4,700百万円(前期比45.7%増)、営業利益は799百万円(前期比40.5%増)、経常利益は800百万円(前期比41.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は491百万円(前期比38.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,348	1,797,899
売掛金	770,167	794,249
原材料	9,974	13,613
商品	—	142,220
繰延税金資産	9,295	29,759
その他	48,566	86,829
貸倒引当金	△2	△135
流動資産合計	2,797,349	2,864,437
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	28,885	67,236
工具、器具及び備品(純額)	76,866	105,798
有形固定資産合計	105,751	173,034
無形固定資産		
ソフトウェア	127,127	92,063
のれん	—	367,048
その他	—	17,220
無形固定資産合計	127,127	476,331
投資その他の資産		
投資有価証券	26,434	26,439
繰延税金資産	6,590	17,735
その他	128,365	194,516
投資その他の資産合計	161,391	238,692
固定資産合計	394,270	888,058
繰延資産		
株式交付費	2,405	—
繰延資産合計	2,405	—
資産合計	3,194,024	3,752,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,618	40,392
未払法人税等	80,832	188,843
繰延税金負債	5	619
その他	243,298	320,977
流動負債合計	363,754	550,833
固定負債		
資産除去債務	18,681	33,098
その他	1,761	4,138
固定負債合計	20,443	37,236
負債合計	384,198	588,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,156	981,156
資本剰余金	1,565,876	1,565,876
利益剰余金	263,104	617,704
自己株式	△311	△311
株主資本合計	2,809,826	3,164,426
純資産合計	2,809,826	3,164,426
負債純資産合計	3,194,024	3,752,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,632,390	3,225,842
売上原価	458,068	619,659
売上総利益	2,174,321	2,606,183
販売費及び一般管理費	1,743,375	2,037,098
営業利益	430,946	569,085
営業外収益		
受取利息	189	163
セミナー収入	313	—
受取補償金	—	158
その他	83	107
営業外収益合計	586	429
営業外費用		
支払利息	25	1,959
株式交付費償却	2,677	2,405
上場関連費用	13,152	—
その他	—	27
営業外費用合計	15,855	4,392
経常利益	415,677	565,122
特別利益		
固定資産売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
固定資産除却損	483	1,549
減損損失	92,145	16,263
投資有価証券評価損	29,265	—
特別損失合計	121,893	17,813
税金等調整前当期純利益	293,835	547,308
法人税、住民税及び事業税	121,962	214,121
法人税等調整額	△6,335	△21,412
法人税等合計	115,626	192,708
当期純利益	178,209	354,599
親会社株主に帰属する当期純利益	178,209	354,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	178,209	354,599
包括利益	178,209	354,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,209	354,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	910,656	1,495,376	83,879	△311	2,489,601	2,489,601
当期変動額						
新株の発行	70,500	70,500			141,000	141,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,209		178,209	178,209
連結範囲の変動			1,015		1,015	1,015
当期変動額合計	70,500	70,500	179,225	—	320,225	320,225
当期末残高	981,156	1,565,876	263,104	△311	2,809,826	2,809,826

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	981,156	1,565,876	263,104	△311	2,809,826	2,809,826
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,599		354,599	354,599
当期変動額合計	—	—	354,599	—	354,599	354,599
当期末残高	981,156	1,565,876	617,704	△311	3,164,426	3,164,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,835	547,308
減価償却費	93,864	98,330
株式交付費償却	2,677	2,405
のれん償却額	—	32,484
減損損失	92,145	16,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	132
受取利息	△189	△163
固定資産売却損益(△は益)	△51	—
固定資産除却損	483	1,549
投資有価証券評価損	29,265	—
売上債権の増減額(△は増加)	△173,192	1,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995	△144,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,215	△3,373
未払金の増減額(△は減少)	15,018	△13,402
未払費用の増減額(△は減少)	△1,074	18,089
前受収益の増減額(△は減少)	10,713	34,377
その他	△15,154	13,217
小計	323,132	604,275
利息及び配当金の受取額	189	163
法人税等の支払額	△126,943	△118,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,378	486,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△61,000	△110,850
無形固定資産の取得による支出	△82,990	△42,565
敷金の差入による支出	—	△55,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△429,483
その他	△642	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,633	△739,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	141,000	—
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
その他	△1,290	△7,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,709	△7,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,454	△261,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,953	1,959,348
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	15,940	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,348	1,697,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	212,790千円	267,503千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	140.45円	158.17円
1株当たり当期純利益金額	9.34円	17.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.95円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,209	354,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,209	354,599
期中平均株式数(株)	19,077,653	20,006,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	823,591	－
(うち新株予約権(株))	(823,591)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,809,826	3,164,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,809,826	3,164,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,006,560	20,006,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(平成30年3月27日予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 中村 正樹(現 EBM事業部門長)

・ 退任予定取締役

取締役 福島 常浩

・ 新任監査役候補

常勤監査役(社外) 松本 保範

・ 退任予定監査役

常勤監査役(社外) 山田 道雄